

上場会社名
コード番号 8752
(URL http://www.ms-ins.com)

三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所
本社所在都道府県
東京都

東大名

代表者役職名 取締役社長
氏名 植村 裕之
問合せ先責任者役職名 経理部主計グループ長
氏名 高橋 宏之

TEL (03) 3297 - 6648

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当制度の有無 無

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(注)①当社は平成13年10月1日付で合併しておりますが、平成14年9月中間期との比較の便のため、原則として平成13年9月中間期は住友海上火災保険株式会社と三井海上火災保険株式会社の数値を単純合算することにより作成しております。また、平成14年3月期については住友海上火災保険株式会社(上期)と三井住友海上火災保険株式会社(通期)の数値を単純合算することにより作成しております。(以下の諸表も同様)

ただし、1株当たり中間(当期)純利益、期中平均株式数、1株当たり株主資本及び期末発行済株式数については個々の会社の数値を合算せずに表示しております。

②金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。(以下の諸表も同様)

(1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	※(626,742) 619,580	※(2.8) 0.6	44,951	71.0	29,927	116.7	20	50
13年 9月中間期	※(609,541) 615,651	※(2.7) 2.7	26,294	△ 2.2	13,813	△ 25.0	住友海上 10 三井海上 8	80 78
14年 3月期	※(1,175,662) 1,187,204	※(1.2) 1.2	62,635	11.0	23,607	△ 13.0	14	74

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 1,459,740,627株 13年 9月中間期 住友海上 663,000,418株 三井海上 757,216,064株
14年 3月期 1,115,620,523株

②会計処理の方法の変更 無

③正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

※正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び中間(当期)純利益には影響がありません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	—	—	—	—
13年 9月中間期	—	—	—	—
14年 3月期	—	—	7	50

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年 9月中間期	6,197,514	6,197,514	1,141,665	1,141,665	18.4	782	19	
13年 9月中間期	6,806,571	6,806,571	1,200,440	1,200,440	17.6	住友海上 881 三井海上 813	73 30	
14年 3月期	6,897,755	6,897,755	1,262,507	1,262,507	18.3	864	74	

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 1,459,566,948株 13年 9月中間期 住友海上 663,000,418株 三井海上 757,216,064株
14年 3月期 1,459,972,121株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 20,327,057株 14年 3月期 19,921,884株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	
通期	※(1,256,000) 1,242,000	1,242,000	66,000	66,000	32,000	7	50	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 92銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の18ページをご参照下さい。

※正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除したベース

平成14年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

期別 科目	平成13年9月 中間期	平成14年9月 中間期	比較増減	増減率	平成14年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)	821,864	829,210	7,345	0.9 %	1,578,745
(元受正味保険料)	(664,950)	(681,459)	(16,508)	(2.5)	(1,282,014)
経 保 険 引 受 収 益	823,081	811,896	11,184	1.4	1,681,851
(うち正味収入保険料)	(609,541)	(626,742)	(17,201)	(2.8)	(1,175,662)
(うち収入積立保険料)	(156,914)	(147,750)	(9,163)	(5.8)	(296,730)
保 険 引 受 費 用	702,093	680,151	21,942	3.1	1,451,341
(うち正味支払保険金)	(305,614)	(295,341)	(10,273)	(3.4)	(623,216)
(うち損害調査費)	(29,235)	(29,194)	(40)	(0.1)	(56,853)
(うち諸手数料及び集金費)	(106,229)	(109,320)	(3,090)	(2.9)	(207,580)
(うち満期返戻金)	(241,973)	(228,626)	(13,347)	(5.5)	(523,145)
損 資 産 運 用 収 益	55,564	44,267	11,296	20.3	102,652
(うち利息及び配当金収入)	(68,382)	(59,884)	(8,498)	(12.4)	(129,222)
(うち有価証券売却益)	(19,556)	(15,066)	(4,489)	(23.0)	(37,922)
資 産 運 用 費 用	28,550	21,729	6,821	23.9	36,422
(うち有価証券売却損)	(659)	(1,085)	(425)	(64.5)	(2,845)
(うち有価証券評価損)	(21,263)	(9,913)	(11,350)	(53.4)	(27,125)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	122,054	109,400	12,654	10.4	234,929
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(114,202)	(101,998)	(12,203)	(10.7)	(219,808)
そ の 他 経 常 損 益	346	67	279	80.7	825
益 経 常 利 益	26,294	44,951	18,657	71.0	62,635
(保険引受利益)	(6,388)	(29,371)	(22,983)	(359.8)	(10,228)
特 別 利 益	13,761	3,287	10,474	76.1	12,361
特 別 損 失	22,172	3,509	18,663	84.2	42,739
特 別 損 益	8,410	221	8,189	-	30,377
税引前中間(当期)純利益	17,883	44,729	26,846	150.1	32,257
法 人 税 及 び 住 民 税	19,740	22,021	2,281	11.6	16,797
法 人 税 等 調 整 額	15,670	7,219	8,451	-	8,148
中 間 (当 期) 純 利 益	13,813	29,927	16,114	116.7	23,607
前 期 繰 越 利 益	16,942	21,827	4,885	28.8	16,942
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	143	-	143	100.0	143
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	0	-	0	100.0	0
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	4	-	4	100.0	4
圧 縮 記 帳 積 立 金 積 立 額	60	-	60	100.0	60
合 併 に 伴 う 調 整 額	-	-	-	-	40
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	30,842	51,755	20,912	67.8	40,597
諸 比 率					
正 味 損 害 率	54.9 %	51.8 %			57.8 %
正 味 事 業 費 率	36.2	33.7			36.4

(注)

保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませぬ。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻金控除したベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

期別 種目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期			平成14年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	127,994	9.1	15.6	130,070	1.6	15.7	255,832	5.5	16.2
海上	28,843	5.1	3.5	30,039	4.1	3.6	58,534	5.3	3.7
傷害	180,921	21.7	22.0	173,797	3.9	21.0	340,154	16.0	21.5
自動車	296,702	2.5	36.1	301,006	1.5	36.3	582,516	1.3	36.9
自動車損害賠償責任	84,113	1.1	10.2	100,954	20.0	12.2	149,910	0.1	9.5
その他	103,289	2.4	12.6	93,342	9.6	11.2	191,796	0.6	12.2
合計	821,864	5.9	100.0	829,210	0.9	100.0	1,578,745	4.2	100.0
(うち収入積立保険料)	(156,914)	(27.7)	(19.1)	(147,750)	(5.8)	(17.8)	(296,730)	(20.5)	(18.8)

正味収入保険料

(単位:百万円)

期別 種目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期			平成14年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	85,566	4.8	14.0	81,330	5.0	13.0	161,572	1.6	13.7
海上	24,945	9.5	4.1	24,600	1.4	3.9	49,827	6.1	4.2
傷害	66,313	6.6	10.9	65,380	1.4	10.4	124,225	5.0	10.6
自動車	295,353	2.6	48.5	299,606	1.4	47.8	580,162	1.4	49.4
自動車損害賠償責任	47,461	2.4	7.8	70,625	48.8	11.3	90,513	3.2	7.7
その他	89,899	7.3	14.7	85,198	5.2	13.6	169,361	6.1	14.4
合計	609,541	2.7	100.0	626,742	2.8	100.0	1,175,662	1.2	100.0

正味支払保険金

(単位:百万円)

期別 種目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期				平成14年3月期		
	金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率	(比較増減)	金額	増加率	正味損害率
火災	24,522	10.0	31.2	23,521	4.1	31.1	(0.1)	49,422	12.7	32.8
海上	15,400	34.6	66.3	10,914	29.1	47.5	(18.8)	28,282	13.5	60.1
傷害	25,727	2.1	41.9	24,654	4.2	41.0	(0.9)	51,324	5.6	44.2
自動車	162,661	4.2	60.4	159,234	2.1	58.8	(1.6)	334,919	0.1	63.2
自動車損害賠償責任	28,032	1.1	69.1	30,004	7.0	49.6	(19.5)	56,479	0.3	74.4
その他	49,270	12.1	58.6	47,011	4.6	58.2	(0.4)	102,788	8.8	63.9
合計	305,614	4.2	54.9	295,341	3.4	51.8	(3.1)	623,216	0.3	57.8

(注1) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出してあります。

(注2) 自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻金控除したベース
 平成13年9月中間期 6,109百万円
 平成14年9月中間期 7,161百万円
 平成14年3月期 11,542百万円

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
現金及び預貯金	400,548	5.89	301,681	4.87	98,866	342,694	4.97
コーロロン	-	-	10,000	0.16	10,000	-	-
買入金銭債権	28,737	0.42	44,058	0.71	15,321	17,774	0.26
金銭の信託	40,549	0.60	38,411	0.62	2,138	38,416	0.56
有価証券	4,409,796	64.79	4,391,294	70.85	18,501	4,556,189	66.05
貸付金	802,689	11.79	724,973	11.70	77,716	757,797	10.98
不動産及び動産	329,511	4.84	294,989	4.76	34,522	306,376	4.44
その他資産	343,104	5.04	356,163	5.75	13,058	334,717	4.85
支払承諾見返	476,088	6.99	59,641	0.96	416,446	569,505	8.26
貸倒引当金	24,332	0.36	23,685	0.38	646	25,707	0.37
投資損失引当金	120	0.00	13	0.00	107	8	0.00
資産の部合計	6,806,571	100.00	6,197,514	100.00	609,057	6,897,755	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	4,602,961	67.62	4,518,314	72.90	84,647	4,512,929	65.43
支払備金	(384,525)		(401,167)		(16,641)	(405,463)	
責任準備金	(4,218,435)		(4,117,147)		(101,288)	(4,107,466)	
転換社債	104,957	1.54	85,098	1.37	19,859	85,098	1.23
その他負債	172,714	2.54	167,767	2.71	4,946	150,437	2.18
退職給付引当金	156,637	2.30	159,717	2.58	3,080	163,190	2.37
賞与引当金	8,016	0.12	8,022	0.13	6	10,685	0.15
債権売却損失引当金	2,701	0.04	1,659	0.03	1,041	1,619	0.02
不動産投資損失引当金	1,220	0.02	1,220	0.02	-	1,220	0.02
特別法上の準備金	18,106	0.27	20,292	0.33	2,185	20,429	0.30
価格変動準備金	(18,106)		(20,292)		(2,185)	(20,429)	
繰延税金負債	62,728	0.92	34,114	0.55	28,614	120,132	1.74
支払承諾	476,088	6.99	59,641	0.96	416,446	569,505	8.26
負債の部合計	5,606,131	82.36	5,055,848	81.58	550,282	5,635,248	81.70
(資 本 の 部)							
資本金	128,473	1.89	128,476	2.07	2	128,476	1.86
資本剰余金	81,989	1.21	81,991	1.32	2	81,991	1.19
資本準備金	(81,989)		(81,991)		(2)	(81,991)	
利益剰余金	422,063	6.20	402,871	6.50	19,191	383,977	5.57
利益準備金	(36,040)		(38,340)		(2,300)	(36,040)	
任意積立金	(355,179)		(312,775)		(42,404)	(307,339)	
中間(当期)未処分利益	(30,842)		(51,755)		(20,912)	(40,597)	
その他有価証券評価差額金	567,913	8.34	540,183	8.72	27,730	679,664	9.85
自己株式	-	-	11,857	0.19	11,857	11,603	0.17
資本の部合計	1,200,440	17.64	1,141,665	18.42	58,774	1,262,507	18.30
負債及び資本の部合計	6,806,571	100.00	6,197,514	100.00	609,057	6,897,755	100.00

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	経 常 収 益	887,152	850,856	36,295
保 険 引 受 収 益	829,191	804,735	24,456	1,687,961
(うち正味収入保険料)	(615,651)	(619,580)	(3,929)	(1,187,204)
(うち収入積立保険料)	(156,914)	(147,750)	(9,163)	(296,730)
(うち積立保険料等運用益)	(34,824)	(33,062)	(1,761)	(71,226)
(うち支払備金戻入額)	(-)	(4,296)	(4,296)	(-)
(うち責任準備金戻入額)	(21,786)	(-)	(21,786)	(132,243)
資 産 運 用 収 益	55,564	44,267	11,296	102,652
(うち利息及び配当金収入)	(68,382)	(59,884)	(8,498)	(129,222)
(うち有価証券売却益)	(19,556)	(15,066)	(4,489)	(37,922)
(うち積立保険料等運用益振替)	(34,824)	(33,062)	(1,761)	(71,226)
そ の 他 経 常 収 益	2,396	1,853	543	3,986
経 常 費 用	860,858	805,905	54,953	1,731,964
保 険 引 受 費 用	708,203	672,989	35,213	1,457,451
(うち正味支払保険金)	(305,614)	(295,341)	(10,273)	(623,216)
(うち損害調査費)	(29,235)	(29,194)	(40)	(56,853)
(うち諸手数料及び集金費)	(106,229)	(109,320)	(3,090)	(207,580)
(うち満期返戻金)	(241,973)	(228,626)	(13,347)	(523,145)
(うち支払備金繰入額)	(3,095)	(-)	(3,095)	(24,759)
(うち責任準備金繰入額)	(20,799)	(9,680)	(11,118)	(20,799)
資 産 運 用 費 用	28,550	21,729	6,821	36,422
(うち有価証券売却損)	(659)	(1,085)	(425)	(2,845)
(うち有価証券評価損)	(21,263)	(9,913)	(11,350)	(27,125)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	122,054	109,400	12,654	234,929
そ の 他 経 常 費 用	2,049	1,786	263	3,160
経 常 利 益	26,294	44,951	18,657	62,635
特 別 利 益	13,761	3,287	10,474	12,361
特別法上の準備金戻入額	(1,859)	(137)	(1,722)	(1,859)
価 格 変 動 準 備 金	((1,859))	((137))	((1,722))	((1,859))
そ の 他	(11,902)	(3,150)	(8,752)	(10,502)
特 別 損 失	22,172	3,509	18,663	42,739
特別法上の準備金繰入額	(389)	(-)	(389)	(2,712)
価 格 変 動 準 備 金	((389))	((-))	((389))	((2,712))
そ の 他	(21,783)	(3,509)	(18,274)	(40,026)
税引前中間(当期)純利益	17,883	44,729	26,846	32,257
法 人 税 及 び 住 民 税	19,740	22,021	2,281	16,797
法 人 税 等 調 整 額	15,670	7,219	8,451	8,148
中 間 (当 期) 純 利 益	13,813	29,927	16,114	23,607
前 期 繰 越 利 益	16,942	21,827	4,885	16,942
特別償却準備金取崩額	143	-	143	143
海外投資等損失準備金取崩額	0	-	0	0
圧縮記帳積立金取崩額	4	-	4	4
圧縮記帳積立金積立額	60	-	60	60
合併に伴う調整額	-	-	-	40
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	30,842	51,755	20,912	40,597

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(2) 投資損失引当金

有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定結果に基づき必要と認められる額を引き当てております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値の下落等により将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見積額を計上しております。

(6) 不動産投資損失引当金

不動産投資関連取引に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見積額を計上しております。

(7) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

株式の保有に係る株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式オプション取引については繰延ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

1. クレジットデリバティブ取引につきましては、前事業年度までは債務保証に準じて処理しておりましたが、当中間会計期間から合理的な価額が算出可能となったことから、当該価額をもって中間貸借対照表に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は 7,470 百万円減少しております。また、支払承諾見返及び支払承諾は 509,782 百万円減少しております。
2. 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(13 百万円)は、当中間会計期間末においては、資本に対する控除項目としております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、274,404 百万円、圧縮記帳額は 23,043 百万円であります。
2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、その他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は有価証券 7,530 百万円であります。
4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 59 百万円、延滞債権額は 14,644 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は 860 百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 19,234 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 34,799 百万円であります。

5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 90,662 百万円含まれております。
6. 子会社である Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited 及び MSI Corporate Capital Limited の保険引受に関して、それぞれ 16,332 百万円及び 34,470 百万円の保証を行っております。
7. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 530 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益のその他は、不動産動産処分益 2,976 百万円及び貸倒引当金戻入額 173 百万円であります。
2. 特別損失のその他は、合併に係る諸費用 1,713 百万円、時価の著しい下落による土地及び建物の評価損 1,013 百万円並びに不動産動産処分損 781 百万円であります。

リ ー ス 取 引

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> <td style="text-align: right;">4,236百万円</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	動産	5,479百万円	4,236百万円	1,243百万円	1 年 内		792百万円	1 年 超		451百万円	合 計		1,243百万円	支 払 リ ー ス 料		559百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		559百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> <td style="text-align: right;">2,311百万円</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	動産	2,734百万円	2,311百万円	422百万円	1 年 内		302百万円	1 年 超		120百万円	合 計		422百万円	支 払 リ ー ス 料		291百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		291百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">2,982百万円</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	2,982百万円	2,266百万円	715百万円	1 年 内		473百万円	1 年 超		242百万円	合 計		715百万円	支 払 リ ー ス 料		1,424百万円	減 価 償 却 費 相 当 額		1,424百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																				
動産	5,479百万円	4,236百万円	1,243百万円																																																																				
1 年 内		792百万円																																																																					
1 年 超		451百万円																																																																					
合 計		1,243百万円																																																																					
支 払 リ ー ス 料		559百万円																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額		559百万円																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																				
動産	2,734百万円	2,311百万円	422百万円																																																																				
1 年 内		302百万円																																																																					
1 年 超		120百万円																																																																					
合 計		422百万円																																																																					
支 払 リ ー ス 料		291百万円																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額		291百万円																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
動産	2,982百万円	2,266百万円	715百万円																																																																				
1 年 内		473百万円																																																																					
1 年 超		242百万円																																																																					
合 計		715百万円																																																																					
支 払 リ ー ス 料		1,424百万円																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額		1,424百万円																																																																					

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
外国証券	1,136	1,478	341	1,136	1,501	364	1,136	1,645	508
合 計	1,136	1,478	341	1,136	1,501	364	1,136	1,645	508

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸 借 対照表 計上額	差 額
公 社 債	1,666,897	1,753,184	86,286	1,735,078	1,806,999	71,920	1,698,155	1,758,798	60,643
株 式	965,726	1,715,054	749,328	916,810	1,607,429	690,618	933,254	1,840,630	907,375
外国証券	667,045	721,303	54,257	663,521	746,091	82,569	650,296	742,902	92,606
そ の 他	34,042	33,159	882	32,265	31,515	749	28,195	28,518	323
合 計	3,333,711	4,222,700	888,989	3,347,676	4,192,035	844,358	3,309,902	4,370,850	1,060,948

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて15,619百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて8,581百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて21,490百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金677百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー21,030百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 35,454 百万円 外 国 証 券 58,163 百万円 そ の 他 2,161 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 6,908 百万円 株 式 38,085 百万円 外 国 証 券 41,152 百万円 そ の 他 7,632 百万円 (注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金47,121百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー41,285百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 39,377 百万円 外 国 証 券 70,490 百万円 そ の 他 3,095 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 4,599 百万円 株 式 41,308 百万円 外 国 証 券 36,216 百万円 そ の 他 4,253 百万円 (注)中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金33,145百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー14,808百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 36,457 百万円 外 国 証 券 56,946 百万円 そ の 他 3,338 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 4,599 百万円 株 式 41,975 百万円 外 国 証 券 38,026 百万円 そ の 他 4,135 百万円 (注)貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が76百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が97百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1,023百万円あります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建	30,670	30,839	168	26,855	27,251	396	31,849	32,467	617
	買 建	1,019	1,100	80	3,678	3,676	2	7,002	7,009	7
	通貨オプション取引									
	売 建	-	-	-	3,492	1	18	3,021	0	1
	(-)			(19)			(2)			
	買 建	2,346	83	15	3,472	2	34	3,011	159	56
	(99)			(36)			(102)			
金利	金利オプション取引									
	売 建	9,420	70	155	19,720	102	148	8,910	69	156
	買 建	(225)			(251)			(225)		
	買 建	3,000	76	120	13,500	101	122	3,000	73	123
	(196)			(223)			(196)			
	金利スワップ取引	65,153	220	220	52,655	192	192	54,166	309	309
株式	株価指数先物取引									
	売 建	-	-	-	-	-	-	1,158	1,110	48
	株価指数オプション取引									
	売 建	-	-	-	450	6	4	3,050	7	44
	買 建	(-)			(10)			(51)		
	買 建	-	-	-	-	-	-	2,700	42	2
	(-)			(-)			(45)			
	株価スワップ取引	1,840	94	94	-	-	-	-	-	-
債券	債券先物取引									
	売 建	-	-	-	280	280	0	-	-	-
	債券店頭オプション取引									
売 建	-	-	-	9,333	3	14	7,392	1	16	
	(-)			(17)			(18)			
信用	クレジットデリバティブ取引									
	売 建	-	-	-	533,076	7,772	7,772	-	-	-
	買 建	-	-	-	23,294	77	77	-	-	-
その他	天候デリバティブ取引									
	売 建	65	28	59	30	20	3	9	16	9
	買 建	(87)			(24)			(26)		
	その他	30	6	26	1	2	0	6	14	3
	買 建	(33)			(2)			(17)		
	その他	-	152	152	-	408	408	-	614	614
	自然災害デリバティブ取引									
売 建	130	2	2	170	7	2	190	2	5	
買 建	(5)			(10)			(7)			
経済指標デリバティブ取引										
売 建	0	21	-	0	-	21	0	7	14	
	(21)			(21)			(21)			
合 計		113,675	32,507	246	690,010	24,365	7,436	125,466	41,905	537

(注)

- 括弧内の数値はオプションプレミアムであります。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	平成13年9月中間期		平成14年9月 中 間 期	平成14年3月期
	住友海上	三井海上	三井住友海上	三井住友海上
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,095,106	1,114,811	2,146,534	2,297,119
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	309,185	323,292	601,440	571,808
価格変動準備金	8,143	9,963	20,292	20,429
異常危険準備金	244,816	218,638	484,427	462,534
一般貸倒引当金	2,186	8,162	11,170	10,058
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	387,928	412,010	760,822	957,274
土地の含み損益	33,591	35,378	68,125	87,151
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
控除項目	-	1,170	5,010	1,170
その他	109,254	108,535	205,266	189,032
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	188,253	255,707	433,088	429,681
一般保険リスク(R ₁)	31,929	35,346	68,624	68,579
予定利率リスク(R ₂)	3,449	2,969	5,781	6,017
資産運用リスク(R ₃)	118,155	135,877	253,405	266,251
経営管理リスク(R ₄)	4,236	5,620	9,662	9,603
巨大災害リスク(R ₅)	58,290	106,811	155,307	139,304
(C) ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B) × 1/2}] × 100	1,163.4%	871.9%	991.3%	1,069.2%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る一般保険リスク) 危険を除く。)
 - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間会計期間末(A) (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末(B) (平成14年9月30日現在)	比較増減 (B) - (A)	前事業年度末(C) (平成14年3月31日現在)	比較増減 (B) - (C)
破綻先債権額	687	59	627	5,501	5,441
延滞債権額	18,621	14,644	3,976	14,743	99
3カ月以上延滞債権額	601	860	258	742	117
貸付条件緩和債権額	18,080	19,234	1,154	12,915	6,319
計	37,991	34,799	3,191	33,903	896
貸付金残高に対する比率	4.7%	4.8%	0.1%	4.5%	0.3%
(参考) 貸付金残高	802,689	724,973	77,716	757,797	32,823

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻金控除しないベース

平成14年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科目	期別	平成13年9月 中間期	平成14年9月 中間期	比較増減	増減率	平成14年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		827,974	822,048	5,925	0.7%	1,590,288
(元受正味保険料)		(671,060)	(674,297)	(3,237)	(0.5%)	(1,293,557)
経常	保険引受収益	829,191	804,735	24,456	2.9	1,687,961
	(うち正味収入保険料)	(615,651)	(619,580)	(3,929)	(0.6%)	(1,187,204)
	(うち収入積立保険料)	(156,914)	(147,750)	(9,163)	(5.8%)	(296,730)
	保険引受費用	708,203	672,989	35,213	5.0	1,457,451
	(うち正味支払保険金)	(305,614)	(295,341)	(10,273)	(3.4%)	(623,216)
	(うち損害調査費)	(29,235)	(29,194)	(40)	(0.1%)	(56,853)
	(うち諸手数料及び集金費)	(106,229)	(109,320)	(3,090)	(2.9%)	(207,580)
損	(うち満期返戻金)	(241,973)	(228,626)	(13,347)	(5.5%)	(523,145)
	資産運用収益	55,564	44,267	11,296	20.3	102,652
	(うち利息及び配当金収入)	(68,382)	(59,884)	(8,498)	(12.4%)	(129,222)
	(うち有価証券売却益)	(19,556)	(15,066)	(4,489)	(23.0%)	(37,922)
	資産運用費用	28,550	21,729	6,821	23.9	36,422
益	(うち有価証券売却損)	(659)	(1,085)	(425)	(64.5%)	(2,845)
	(うち有価証券評価損)	(21,263)	(9,913)	(11,350)	(53.4%)	(27,125)
	営業費及び一般管理費	122,054	109,400	12,654	10.4	234,929
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(114,202)	(101,998)	(12,203)	(10.7%)	(219,808)	
その他経常損益	346	67	279	80.7	825	
経常利益	26,294	44,951	18,657	71.0	62,635	
(保険引受利益)	(6,388)	(29,371)	(22,983)	(359.8%)	(10,228)	
特別損益	特別利益	13,761	3,287	10,474	76.1	12,361
	特別損失	22,172	3,509	18,663	84.2	42,739
	特別損益	8,410	221	8,189	-	30,377
税引前中間(当期)純利益	17,883	44,729	26,846	150.1	32,257	
法人税及び住民税	19,740	22,021	2,281	11.6	16,797	
法人税等調整額	15,670	7,219	8,451	-	8,148	
中間(当期)純利益	13,813	29,927	16,114	116.7	23,607	
前期繰越利益	16,942	21,827	4,885	28.8	16,942	
特別償却準備金取崩額	143	-	143	100.0	143	
海外投資等損失準備金取崩額	0	-	0	100.0	0	
圧縮記帳積立金取崩額	4	-	4	100.0	4	
圧縮記帳積立金積立額	60	-	60	100.0	60	
合併に伴う調整額	-	-	-	-	40	
中間(当期)未処分利益	30,842	51,755	20,912	67.8	40,597	
諸比率	正味損害率	54.4%	52.4%			57.3%
	正味事業費率	35.8	34.1			36.0

(注)

保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除しないベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期			平成14年3月期		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災	127,994	9.1	15.4	130,070	1.6	15.8	255,832	5.5	16.1
海 上	28,843	5.1	3.5	30,039	4.1	3.7	58,534	5.3	3.7
傷 害	180,921	21.7	21.8	173,797	3.9	21.1	340,154	16.0	21.4
自 動 車	302,812	2.5	36.6	293,844	3.0	35.7	594,059	1.2	37.3
自動車損害賠償責任	84,113	1.1	10.2	100,954	20.0	12.3	149,910	0.1	9.4
そ の 他	103,289	2.4	12.5	93,342	9.6	11.4	191,796	0.6	12.1
合 計	827,974	5.8	100.0	822,048	0.7	100.0	1,590,288	4.2	100.0
(うち収入積立保険料)	(156,914)	(27.7)	(19.0)	(147,750)	(5.8)	(18.0)	(296,730)	(20.5)	(18.7)

正味収入保険料

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期			平成14年3月期		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災	85,566	4.8	13.9	81,330	5.0	13.1	161,572	1.6	13.6
海 上	24,945	9.5	4.0	24,600	1.4	4.0	49,827	6.1	4.2
傷 害	66,313	6.6	10.8	65,380	1.4	10.6	124,225	5.0	10.5
自 動 車	301,463	2.6	49.0	292,445	3.0	47.2	591,705	1.3	49.8
自動車損害賠償責任	47,461	2.4	7.7	70,625	48.8	11.4	90,513	3.2	7.6
そ の 他	89,899	7.3	14.6	85,198	5.2	13.7	169,361	6.1	14.3
合 計	615,651	2.7	100.0	619,580	0.6	100.0	1,187,204	1.2	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期				平成14年3月期		
	金 額	増 加 率	正 味 損 害 率	金 額	増 加 率	正 味 損 害 率	(比較増減)	金 額	増 加 率	正 味 損 害 率
火 災	24,522	10.0	31.2	23,521	4.1	31.1	(0.1)	49,422	12.7	32.8
海 上	15,400	34.6	66.3	10,914	29.1	47.5	(18.8)	28,282	13.5	60.1
傷 害	25,727	2.1	41.9	24,654	4.2	41.0	(0.9)	51,324	5.6	44.2
自 動 車	162,661	4.2	59.2	159,234	2.1	60.2	(1.0)	334,919	0.1	62.0
自動車損害賠償責任	28,032	1.1	69.1	30,004	7.0	49.6	(19.5)	56,479	0.3	74.4
そ の 他	49,270	12.1	58.6	47,011	4.6	58.2	(0.4)	102,788	8.8	63.9
合 計	305,614	4.2	54.4	295,341	3.4	52.4	(2.0)	623,216	0.3	57.3

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

<平成 15 年 3 月期の業績予想について>

業績予想(通期)の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移に、平成 14 年 4 月からの自動車損害賠償責任保険の政府出再廃止(増収要因)、前期における米国支店の子会社化(減収要因)などの影響を反映させた、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金については、過去及び当中間期の実績を勘案して自然災害による支払を 60 億円見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成 14 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。

平成14年9月中間期
参 考 資 料

平成14年11月22日

三井住友海上火災保険株式会社

自動車保険「もどりッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻金充当保険料及び自動車損害賠償責任保険の政府再保険廃止による増収効果を控除したベース

平成14年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成13年9月 中 間 期	平成14年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成14年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		821,864	829,210	7,345	0.9 %	1,578,745
(元受正味保険料)		(664,950)	(681,459)	(16,508)	(2.5)	(1,282,014)
経	保 険 引 受 収 益	823,081	795,054	28,027	3.4	1,681,851
	(うち正味収入保険料)	(609,541)	(606,233)	(3,307)	(0.5)	(1,175,662)
	(うち収入積立保険料)	(156,914)	(147,750)	(9,163)	(5.8)	(296,730)
	保 険 引 受 費 用	702,093	663,308	38,784	5.5	1,451,341
	(うち正味支払保険金)	(305,614)	(295,341)	(10,273)	(3.4)	(623,216)
	(うち損害調査費)	(29,235)	(29,194)	(40)	(0.1)	(56,853)
	(うち諸手数料及び集金費)	(106,229)	(109,320)	(3,090)	(2.9)	(207,580)
常	(うち満期返戻金)	(241,973)	(228,626)	(13,347)	(5.5)	(523,145)
損	資 産 運 用 収 益	55,564	44,267	11,296	20.3	102,652
	(うち利息及び配当金収入)	(68,382)	(59,884)	(8,498)	(12.4)	(129,222)
	(うち有価証券売却益)	(19,556)	(15,066)	(4,489)	(23.0)	(37,922)
	資 産 運 用 費 用	28,550	21,729	6,821	23.9	36,422
	(うち有価証券売却損)	(659)	(1,085)	(425)	(64.5)	(2,845)
(うち有価証券評価損)	(21,263)	(9,913)	(11,350)	(53.4)	(27,125)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	122,054	109,400	12,654	10.4	234,929
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(114,202)	(101,998)	(12,203)	(10.7)	(219,808)
	そ の 他 経 常 損 益	346	67	279	80.7	825
経 常 利 益	26,294	44,951	18,657	71.0	62,635	
(保険引受利益)	(6,388)	(29,371)	(22,983)	(359.8)	(10,228)	
特 別 損 益	特 別 利 益	13,761	3,287	10,474	76.1	12,361
	特 別 損 失	22,172	3,509	18,663	84.2	42,739
	特 別 損 益	8,410	221	8,189	-	30,377
税引前中間(当期)純利益	17,883	44,729	26,846	150.1	32,257	
法人税及び住民税	19,740	22,021	2,281	11.6	16,797	
法人税等調整額	15,670	7,219	8,451	-	8,148	
中間(当期)純利益	13,813	29,927	16,114	116.7	23,607	
前 期 繰 越 利 益	16,942	21,827	4,885	28.8	16,942	
特別償却準備金取崩額	143	-	143	100.0	143	
海外投資等損失準備金取崩額	0	-	0	100.0	0	
圧縮記帳積立金取崩額	4	-	4	100.0	4	
圧縮記帳積立金積立額	60	-	60	100.0	60	
合併に伴う調整額	-	-	-	-	40	
中間(当期)未処分利益	30,842	51,755	20,912	67.8	40,597	
諸比率	正 味 損 害 率	54.9 %	53.5 %			57.8 %
	正 味 事 業 費 率	36.2	34.9			36.4

(注)

保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませす。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料及び
自動車損害賠償責任保険の政府再保険廃止による増収効果を控除したベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期			平成14年3月期		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災	127,994	9.1	15.6	130,070	1.6	15.7	255,832	5.5	16.2
海 上	28,843	5.1	3.5	30,039	4.1	3.6	58,534	5.3	3.7
傷 害	180,921	21.7	22.0	173,797	3.9	21.0	340,154	16.0	21.5
自 動 車	296,702	2.5	36.1	301,006	1.5	36.3	582,516	1.3	36.9
自動車損害賠償責任	84,113	1.1	10.2	100,954	20.0	12.2	149,910	0.1	9.5
そ の 他	103,289	2.4	12.6	93,342	9.6	11.2	191,796	0.6	12.2
合 計	821,864	5.9	100.0	829,210	0.9	100.0	1,578,745	4.2	100.0
(うち収入積立保険料)	(156,914)	(27.7)	(19.1)	(147,750)	(5.8)	(17.8)	(296,730)	(20.5)	(18.8)

正味収入保険料

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期			平成14年3月期		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災	85,566	4.8	14.0	81,330	5.0	13.4	161,572	1.6	13.7
海 上	24,945	9.5	4.1	24,600	1.4	4.1	49,827	6.1	4.2
傷 害	66,313	6.6	10.9	65,380	1.4	10.8	124,225	5.0	10.6
自 動 車	295,353	2.6	48.5	299,606	1.4	49.4	580,162	1.4	49.4
自動車損害賠償責任	47,461	2.4	7.8	50,116	5.6	8.3	90,513	3.2	7.7
そ の 他	89,899	7.3	14.7	85,198	5.2	14.0	169,361	6.1	14.4
合 計	609,541	2.7	100.0	606,233	0.5	100.0	1,175,662	1.2	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期 別 種 目	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期				平成14年3月期		
	金 額	増加率	正 味 損害率	金 額	増加率	正 味 損害率	(比較増減)	金 額	増加率	正 味 損害率
火 災	24,522	10.0	31.2	23,521	4.1	31.1	(0.1)	49,422	12.7	32.8
海 上	15,400	34.6	66.3	10,914	29.1	47.5	(18.8)	28,282	13.5	60.1
傷 害	25,727	2.1	41.9	24,654	4.2	41.0	(0.9)	51,324	5.6	44.2
自 動 車	162,661	4.2	60.4	159,234	2.1	58.8	(1.6)	334,919	0.1	63.2
自動車損害賠償責任	28,032	1.1	69.1	30,004	7.0	69.9	(0.8)	56,479	0.3	74.4
そ の 他	49,270	12.1	58.6	47,011	4.6	58.2	(0.4)	102,788	8.8	63.9
合 計	305,614	4.2	54.9	295,341	3.4	53.5	(1.4)	623,216	0.3	57.8

(注1) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(注2) 自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料：平成13年9月中間期 6,109百万円
平成14年9月中間期 7,161百万円
平成14年3月期 11,542百万円

(注3) 自動車損害賠償責任保険の政府再保険廃止による増収効果：平成14年9月中間期 20,508百万円

自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻金充当保険料及び自動車損害賠償責任保険の政府再保険廃止による増収効果を控除したベース

事業費(営業費及び一般管理費+諸手数料及び集金費)の内訳

(単位: 億円)

	平成13年9月中間期		平成14年9月中間期		増減額		増減率	
	営業費及び一般管理費		営業費及び一般管理費		営業費及び一般管理費		営業費及び一般管理費	
	うち保険引受		うち保険引受		うち保険引受		うち保険引受	
人件費	627	605	565	545	62	59	10.0%	9.9%
物件費	512	465	448	406	63	58	12.4%	12.6%
税金・拠出金等	80	71	80	68	0	3	0.7%	4.7%
社費計	1,220	1,142	1,094	1,019	126	122	10.4%	10.7%
手数料・集金費	1,062	1,062	1,093	1,093	30	30	2.9%	2.9%
事業費計	2,282	2,204	2,187	2,113	95	91	4.2%	4.1%
正味事業費率		36.2%		34.9%		1.3%		

自然災害の状況

(単位: 億円)

	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期		
	元受保険金	正味保険金	支払備金	元受保険金	正味保険金	支払備金
火災	2	2	7	3	3	4
自動車	0	0	0	1	1	0
その他	0	0	3	5	5	1
計	3	3	11	10	9	5

(注)上記には当該年度発生 of 自然災害を記載しております。

自動車盗難の被害状況

(単位: 億円)

	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期		
	支払件数	元受保険金	支払備金	支払件数	元受保険金	支払備金
	6,822件	55	19	7,750件	49	18

支払備金

(単位: 億円)

	平成13年9月中間期		平成14年9月中間期		平成14年3月期 残高
	残高	積増額	残高	積増額	
海上	168	2	167	10	177
傷害	325	13	316	5	321
自動車	2,030	1	2,091	85	2,177
自動車損害賠償責任	208	1	219	4	215
その他	809	41	862	20	842
計	3,845	30	4,011	42	4,054

異常危険準備金

(単位: 億円)

	平成13年9月中間期		平成14年9月中間期		平成14年3月期	
	残高	積立率	残高	積立率	残高	積立率
海上	416	83.5%	436	88.7%	426	85.6%
傷害	638	48.1%	673	51.5%	654	52.7%
自動車	1,003	17.0%	1,003	16.7%	896	15.4%
その他	795	44.2%	850	49.9%	819	48.4%
計	4,089	36.5%	4,271	38.5%	4,066	37.6%

(注)積立率は、正味収入保険料(地震、自動車損害賠償責任保険、もどリッチ払戻金充当保険料を除く)に対する率を表示しております。なお、中間期の積立率は率を1/2倍して表示しております。

長期性資産

(単位: 億円)

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	平成14年3月期
長期性資産	27,818	26,256	26,751

(注)長期性資産は、責任準備金の内訳である積立型保険の払戻積立金と契約者配当準備金の合計残高であります。